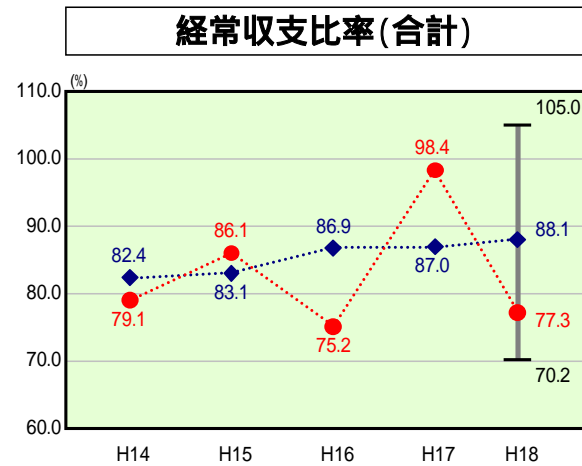


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

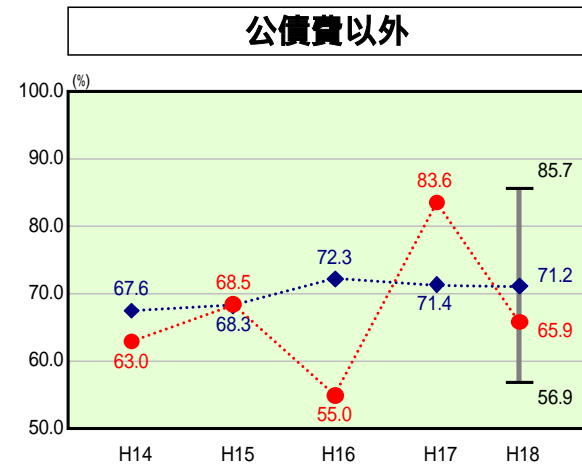
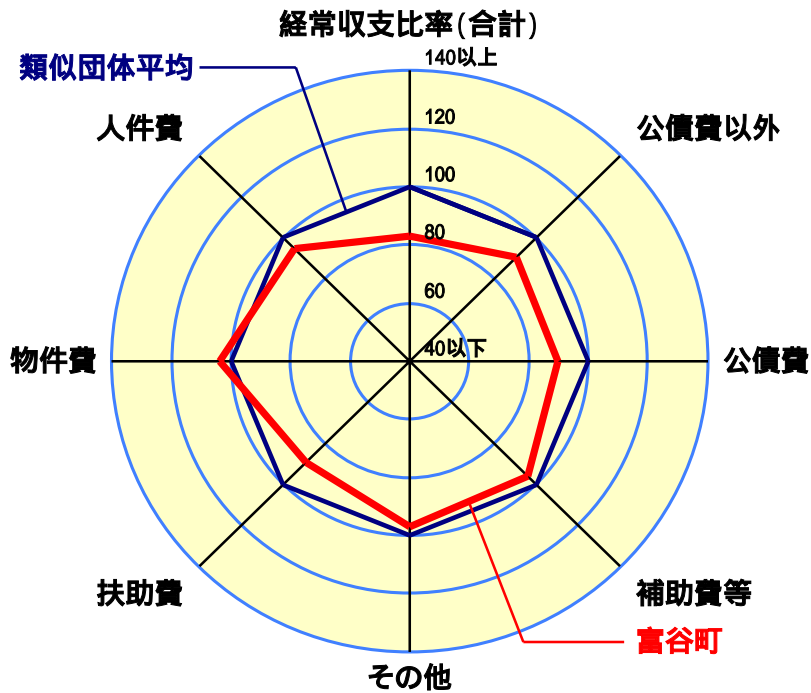
## 経常収支比率の分析



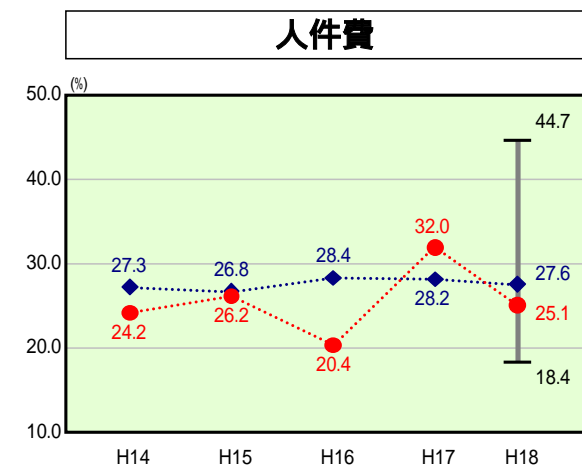
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	44,161人(H19.3.31現在)
面積	49.13 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,366,513千円
歳出総額	8,915,136千円
実質収支	419,190千円

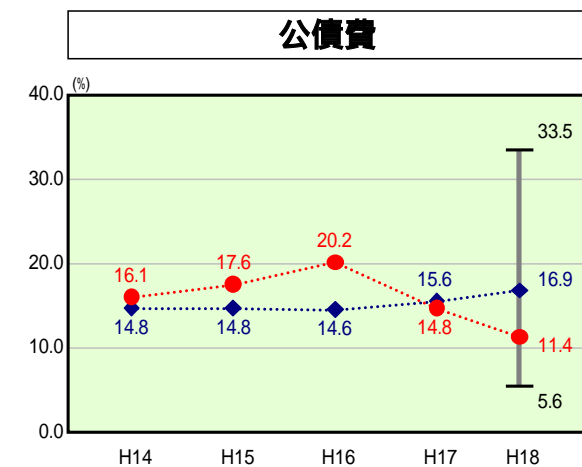
H18類似団体内順位 9/153  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



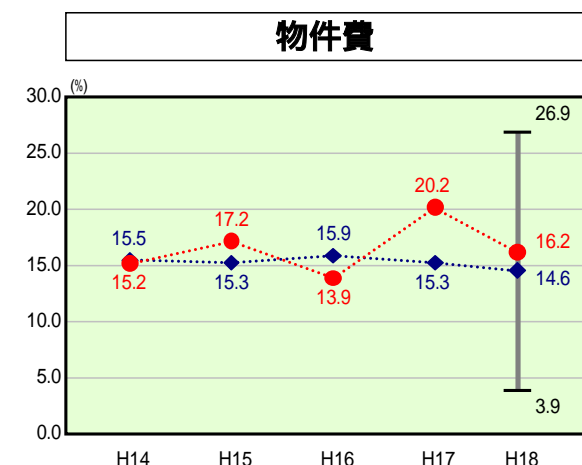
H18類似団体内順位 25/153  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



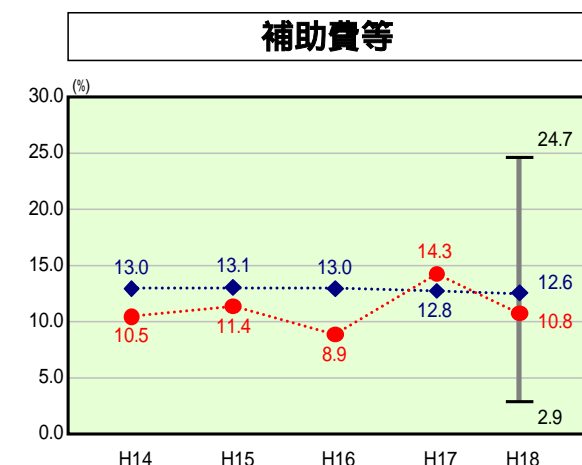
H18類似団体内順位 52/153  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



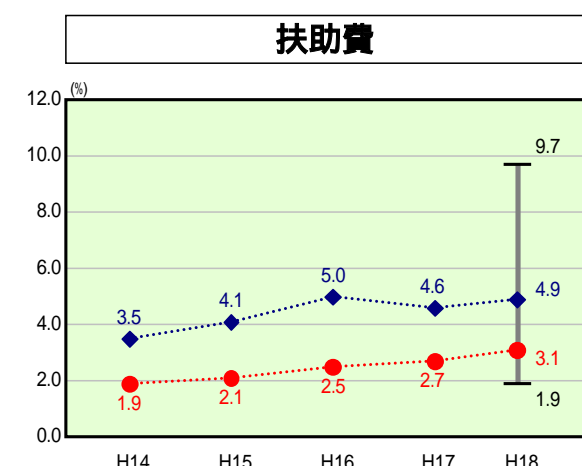
H18類似団体内順位 24/153  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



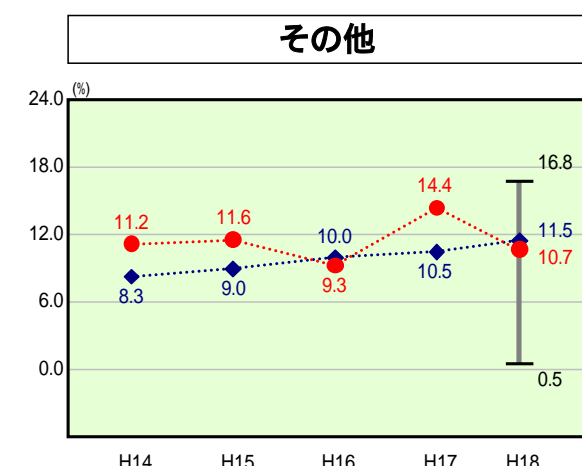
H18類似団体内順位 106/153  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 44/153  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 19/153  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 61/153  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・**経常収支比率**  
 昨年の普通交付税不交付の状況から交付されたことに伴い、経常一般財源が大幅な増額となり、比率の改善に大きく影響している。(経常一財の推移 H17:5,264,316千円 H18:6,604,864千円)

・**人件費**  
 類似団体の平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、自己都合退職者の不補充によるもので、今後とも人件費の削減に努める。

・**物件費**  
 H17、H18年度で物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、成田小学校整備事業によるもので、今後も歳出全般の抑制を図り、健全財政維持に努める。

・**扶助費**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均値より低い数値となっているが、扶助費は人口増に伴い、年々増加傾向にあるため、今後の動向を注視する必要がある。

・**公債費以外**  
 2年ぶりの普通交付税の交付に対して、当初予算計上の段階から安易な予算規模の拡大を行わず、歳出抑制を図った結果、類似団体の平均より低い数値となっている。

・**公債費**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均より低い数値となっているのは、過去の満期一括償還及び減税補てん償、臨時財政対策債の発行を見送ってきた要因によるもので、今後も地方債発行には財政状況を十分に考慮するよう努める。

・**補助費等**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より低い数値となっている。今後も補助金等の見直しや廃止により、更なる適正化に努める。

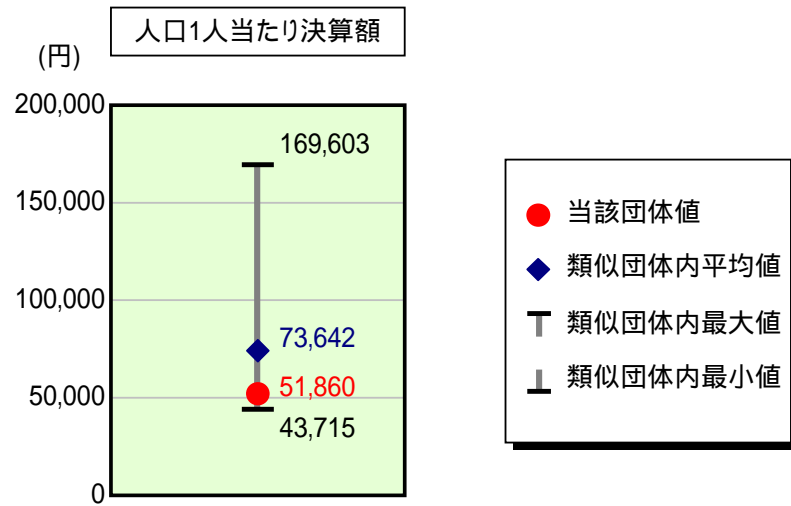
【**人件費及び人件費に準ずる経費**】  
 類似団体の平均より低い数値となっているのは、新規採用の抑制、自己都合退職者の不補充、堅調な人口の伸びによるものである。

【**公債費及び公債費に準ずる経費**】  
 公債費の減少については、過去の満期一括償還及び減税補てん償、臨時財政対策債の発行を見送ってきたことによるものである。

【**普通建設事業費**】  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均より下回っていますが、前年よりも決算額は増加しています。これは成田小学校整備事業(2ヶ年事業の最終年)によるもので、今後も歳出全般の抑制を図り、健全財政維持に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



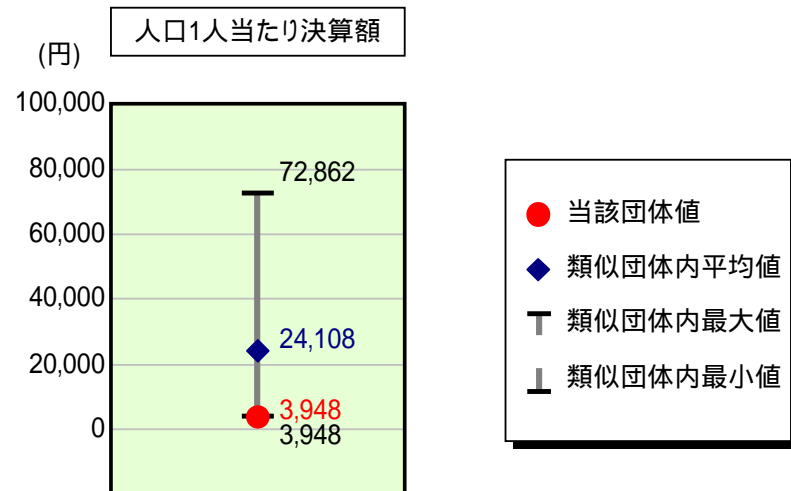
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,778,257	40,268	62,819	35.9
賃金(物件費)	128,243	2,904	4,087	28.9
一部事務組合負担金(補助費等)	406,855	9,213	7,782	18.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	932	21	155	86.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,659	1,962	3,100	36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,950	1,222	1,338	8.7
退職金	164,710	3,730	5,638	33.8
合計	2,290,186	51,860	73,642	29.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	7.08	1.94
ラスパイレス指数	92.3	95.6	3.3

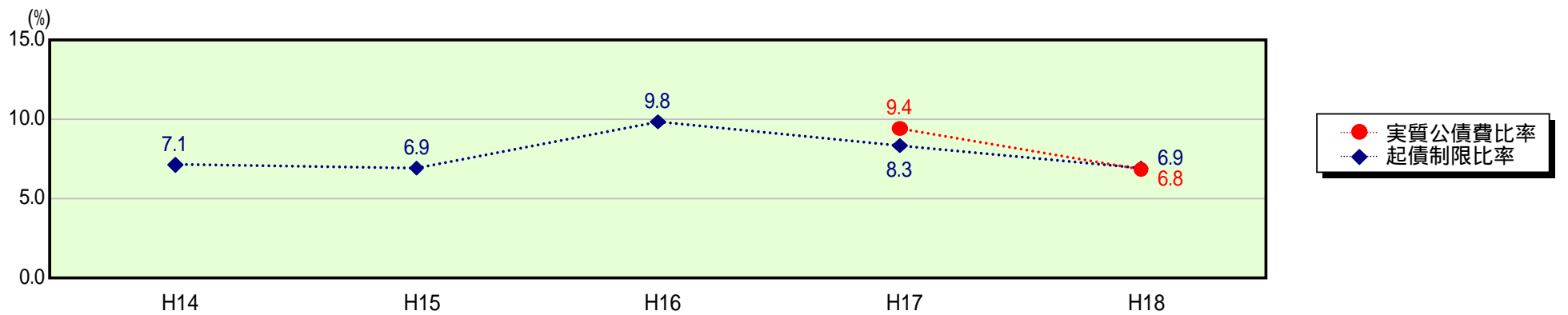
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

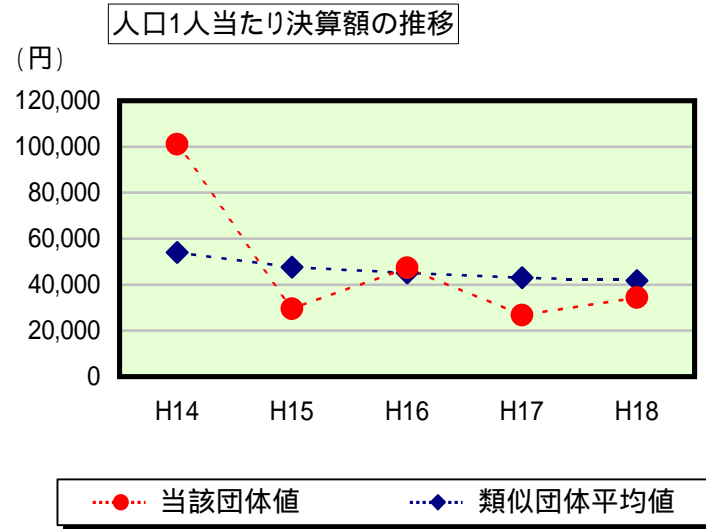
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	754,074	17,076	35,094	51.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	177,497	4,019	9,900	59.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,858	857	3,982	78.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	464	11	1,698	99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	795,550	18,015	26,583	32.2
合計	174,343	3,948	24,108	83.6

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,898,678	101,078	64.6	54,062	5.9	70.5
うち単独分	3,307,044	85,739	87.3	36,730	6.8	94.1
H15	1,178,937	29,445	70.9	47,639	11.9	59.0
うち単独分	689,229	17,214	79.9	31,831	13.3	66.6
H16	1,958,239	47,304	60.7	45,066	5.4	66.1
うち単独分	801,116	19,352	12.4	32,800	3.0	9.4
H17	1,146,797	26,718	43.5	42,971	4.6	38.9
うち単独分	590,795	13,764	28.9	27,006	17.7	11.2
H18	1,520,720	34,436	28.9	41,759	2.8	31.7
うち単独分	716,779	16,231	17.9	25,833	4.3	22.2
過去5年間平均	1,940,674	47,796	8.0	46,299	6.1	14.1
うち単独分	1,220,993	30,460	1.8	30,840	7.8	9.6